

地域社会における持続可能な発展と NPO の意義に関する一考察

高知工科大学 渡邊法美*

本稿では、地域社会における持続可能な発展とNPOの意義並びに協働について考察した。まず、戦後わが国で採用されてきた経済至上主義が、地域社会の持続可能な発展を阻害している一面があることを示した。次に、現在のわが国の地域社会において実現すべき持続可能性を、人の循環、経済の循環、環境資源の循環と捉え、人の循環が最も脆弱であることを示した。最後に、NPOの意義、すなわち、NPOが持続可能な発展に貢献できる理由を論じるとともに、地域社会における協働のあり方について検討した。

【キーワード】地域社会、持続可能性、NPO、協働

1. はじめに

地球温暖化問題への関心の高まりとともに、持続可能な発展のあり方が随所で問われるようになってきている。本稿では、地域社会における持続可能な発展のあり方とその達成に重要な役割を果たすと考えられるNPOの意義並びに協働のあり方について考察した。

2. 経済至上主義下における政府、企業、個人の役割

第二次世界大戦後、経済の復興と成長はわが国の国家目標となり、政府、企業、個人が協力してその目標達成を図ることとなった。

図-1は、経済至上主義下において、各主体が提供してきた機能または資源を整理したものである。

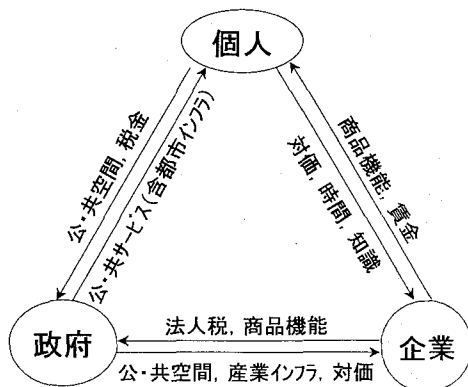


図-1 経済至上主義下で各主体が提供してきた機能

個人が政府に納めてきたのは税金だけではない。例えばそれまでは子供にとって大切な遊び場の一つであった

生活道路や川辺などの「共的な空間(共空間)」も「放出」し政府に「納めて」きたといえる。政府は、生活道路を産業道路などの産業インフラ施設に、川辺を堤防などの都市インフラ施設に「変換」し、工業化と都市化を支えてきた。

企業は、産業インフラ施設を活用することによって商品を生産・販売し、利便性や快適性などの商品機能を提供してきた。個人は、自分たちの旺盛な消費意欲を満たすために、生活の大部分の時間を企業での生産活動に費やしてきた。本来個人は、生活者、生産者、消費者など複数の「顔」や意識を持つが、消費者としての意識が際立っていたことが経済至上主義における特徴の一つであったと考えられる。

3. 経済至上主義下の地域社会発展における持続可能性

経済至上主義の採用は、地域社会の持続可能な発展を阻害する場合が少なくない。以下では、その具体例を見ていくことにする。

3.1 地域社会への関心の低下

経済至上主義下で、個人は「公空間」のみならず「共空間」を放出し政府に「納めて」きた。このことは、公的サービスだけでなく例えば道路清掃など旧来は自前で実施していた「共的サービス」の提供も政府に依存することを意味した(図-1)。共空間を放出し、共的サービスを政府に依存することによって、人々の地域社会への関心は大きく低下することになった。

* フロンティア工学教室、0887-57-2408

個人は消費者並びに生産者として行動することが期待・奨励されてきたため、生活者としての意識が希薄化している。このことも、地域社会への関心が低下する一因となっている。例えば歩道と車道が未分離の道路や商業看板が乱立する景観が多数存在する根源の一因も、生活者意識の希薄化や地域社会への関心低下にあると考えられる。

3.2 地域経済の衰退

経済至上主義は、最終的には地域経済の持続可能性を阻害する場合が少なくない。

経済至上主義を採用する限り、企業はより安価な取引を求めて経済活動を広域化すること、すなわち、世界規模で製品、サービス、資金を売買することは当然であるといえる。

しかし、経済活動の広域化は、最終的には地域社会における、もの・サービス・お金の流通密度を低下させ、地域経済の衰退をもたらす場合が多いことが明らかになりつつある。これまで地域経済を支える上で大きな役割を果たしてきた公共事業も、今後は大幅な削減が予想されている。地域経済は今後益々衰退する危険性がある。

3.3 人々のつながりの希薄化

人々のつながりもまた幾つかの理由で希薄化している。

公共空間を放出し、共的サービスの提供を政府に委ねれば、路上での日常会話など「共(的)空間」における「共(的)時間」、すなわち、人々が共有する時間は確実に減少する。また、地域経済の衰退による、もの・サービス・お金の流通密度の低下は、情報の流通密度の低下を伴う。

空間と時間という二種類の「共間」の減少と情報密度の低下は、他者との関係性を希薄化させ、個人を孤立させる一因になっていると考えられる。

3.4 自然環境の持続可能性

自然環境の持続可能性もまた低下している。

地域社会への関心の低下は、地域を構成する自然環境への関心の低下をも意味する。また、例えば多くの都市河川暗渠化の「結末」にも見られるように、共的サービス供給の政府への過度の依存は、生活に必須な環境資源の入手・使用・処理・処分方法の仕組みを人々の目から覆い隠すことになった。その結果、人々の環境資源循環への関心は大きく低下したと考えられる。さらに、人のつながりが希薄化するということは、長期的には、他者にとっての廃棄物を資源として利用する、いわゆる資源の「カスケ-

ード利用」の機会が低下することにほかならない。地域社会への関心の低下、政府への共的サービスの過度の依存、人々のつながりの希薄化は、自然環境の持続可能性を阻害する要因となっている。

4. 地域社会における持続可能な発展の一例

4.1 建設の持続可能性の一例

建築研究国際協議会(CIB)では、一例として建設の持続可能性を以下のように捉えている[1]。

① Social Equity and Cultural Issues:

社会的公平と文化の課題

② Economic Constraints: 経済の制約

③ Environmental Quality: 環境の質

わが国の地域社会では、上記の持続可能性は、①人の循環、②経済の循環、③環境資源の循環、と捉えることが可能であると考えられる。

4.2 循環の回復に向けて

江戸は持続可能な発展を遂げた地域社会の一つであると考えられる。江戸では、環境資源の循環を生業とする人々が多数存在しており、上記三つの循環が社会のシステムとして相当程度成立していたと考えられる。

高知県の梶原町は、風力発電によって得られる年間3,500万円前後の売電収益を環境基金に入れ、そこから森林整備や太陽光発電に助成している。中越武義町長は「環境保全の理念に、経済的な見返りが伴うことで、環境のまちづくりは進む。生産活動と密着しているから、住民も共感し、協力してくれる。」と述べている。(2004年5月30日朝日新聞朝刊記事)

デンマークのカルンボーという地方都市では、19の企業間廃棄物利用プロジェクトを実践しており、現在ゼロエミッションモデルの一つになっている。ただし、これらのプロジェクト実践の動機は、環境配慮や資源枯渇防止ではなく、純粋な経済的動機であったという[2]。

これら三つの事例は、経済の循環が地域社会の持続可能性を達成する上で鍵を握ることを示唆している。

4.3 循環の脆弱性に関する一考察

地域社会における上記の持続可能性を達成・維持する方法を検討するためには、各循環がどの程度「脆弱」であるかを把握することが重要である。

経済成長の初期段階では、経済開発と自然環境保全と

が「トレードオフ関係」になっていること、すなわち、経済成長を遂げるためには、地域の自然環境保全をある程度犠牲にする必要がある、と認識されることが多い。わが国もその例外ではなかった。やがて、世界各国で経済活動が活発化してくると、石油資源等の「ソース」が、廃棄物の最終処理・処分場など自然環境の「シンク」よりも先に枯渇するのではないかと認識されるようになった。

「ソース枯渇危機説」から「シンク枯渇危機説」への転換を迫る問題が、地球温暖化問題であり、地域の廃棄物問題である。現在は、CO₂や廃棄物の最終的な受入先としての自然が、資源の提供先としての自然よりも先に「限界」に達すると認識する人々も多い。

既に一定の経済成長を遂げた経済先進国では、地域社会における経済循環の維持も重要な課題であると認識されて久しい。わが国では、公共建設事業が経済を底上げする上で大きな役割を担ってきた。しかし、今後はその公共建設事業も大幅な削減が予想されている。わが国でも地域社会の経済循環を維持するための新しい方法が、危機意識を持って検討・実践され始めている。

現在のわが国において、最も脆弱な循環と認識し、早急に回復する必要があるのは「人の循環」であると思われる。第3節で述べたように、経済至上主義下で、共間を放出・喪失し、地域の経済循環が希薄化することによって、人々のつながりが急速に希薄化していると考えられる。わが国における自殺者数は6年間連続で30,000人を超えている。地域社会を身体全体、個人を個々の細胞と捉えるならば、筆者には、神経や血管が相互に通わないため、活力を失い、孤立し、悲鳴をあげている細胞が現在急速に増加しているように思われるのである。

このように、各循環の脆弱性は、国によって、さらに時代によって変化する。ただし、各地域社会には、時代の経過とともに、より高度な循環が求められていると考えられる。

現在のわが国の各地域社会には、人の循環が最も脆弱であることを認識した上で、人・経済・環境資源の循環を構築するための知恵を絞ることが求められている。

5. 地域社会において持続可能な発展を促す要件の一例

5.1 生活者の視点からの自己再発見の必要性

地域のよさを発見する「地域探検隊」の活動が各地で展

開されている。探検活動によって、実は身の回りには多くの「宝」が潜んでいたことに驚く人々も多いようである。しかし筆者には、我々は地域だけでなく自己の潜在能力さえも十分に気付いていない場合が多いように思われてならない。経済至上主義下で求められてきた消費活動や企業での生産活動は、本来人間活動の一部にすぎない。ドイツ人は、自分の時間の3分の1は仕事、3分の1は家族、3分の1は地域のために使うという[3]。内山節は、江戸時代の頃の日本人は、自分の生計を立てるための「稼ぎ」と地域社会への奉仕である「仕事」が出来て一人前とみなされたことを指摘している[4]。今後の日本でも、生活者として、地域の生産者として多様な地域社会活動を実践することが求められている。生活者の視点から自己の新たな可能性を発見し、引き出そうとする意欲を持つことが重要である。新たな生き方の発見・実践が新たな地域づくりへと発展していく可能性がある。

5.2 人々のつながりの回復

人々がつながるということは、夢・ビジョン・使命などの目標を共有することである。さらに、それらを実現するための空間・時間・資源・もの・サービス・お金・情報などの媒体を共有するということである。

共空間は、他の媒体を流通させる基盤となるため、その回復がまず検討・実施されなければならない。近年、道路、公園、河川の整備において住民参加の手法が積極的に導入されている。ただし、住民参加の目的を、単に住民の要望を反映した施設やサービス機能の付加、に矮小化してはならない。その第一の意義は、共空間を歩行の場、井戸端会議の場、遊び・憩いの場等として自分たちの手で再整備し、人々のつながりを徐々に回復することによって、地域社会の持続可能性の礎を築く点にある。

6. 持続可能な発展を促す一手段としての NPO

NPO は地域社会の持続可能な発展を促すために重要な役割を果たすことが期待される。NPO の社会的意義の中で、地域社会の持続可能性を維持・向上するものとして、以下が挙げられる。

第一の意義は、人間の潜在能力の発見・開花する能力を有する点である。例えば、a) ある主婦が当該活動のスーパーリーダーになる、b) 「川塾」での子供とのふれあいによって元暴走族が自分の優しさに目覚める、c) ビオトー

ブ共同製作で引きこもり気味の学生が快活になる、など NPO 活動を通して各人が自己の潜在能力を発見し開花させる例は多い。

第二の意義は、「私憤・私福」を「共憤・共福」に昇華する能力を有する点である。NPO の中には、住民エゴなどの私憤に真剣に耳を傾ける地域の「駆け込み寺」の役割を果たすとともに、人々の共感を得る私憤・私福を共憤・共福に「昇華」させている組織もある。こうした共憤・共福について、交渉等を通して行政を巻き込み(AI: Administration Involvement)、新たな「公福」創造に寄与している事例も多い。

第三の意義は、柔軟なネットワーク構築能力を有する点である。NPO 法人アサザ基金代表理事の飯島博氏は、「あらゆる事業は自己完結せず、波及効果は1次産業、企業、行政、学校へと広がる。縦割りの行政の事業でばらばらにされた地域社会を組み直すのが市民型事業だと思います。」と述べている。(2004 年 9 月 18 日朝日新聞朝刊) NPO は、孤立した「細胞」間に、神経と毛細血管を様々に張りめぐらすことの出来る能力を有している。

NPO は生活者の声を「増幅」しながら、自己と地域を再発見し、人々のつながりを回復する能力を有している。

7. おわりにー持続可能な地域社会における協働

図-2は、持続可能な発展を目指す地域社会における個人、政府、企業、NPO の役割の一例を示す。図-1で表される経済至上主義下における役割分担と大きく異なる点は以下の通りである。

第一に、今後は NPO を軸とした多様な協働が存在し得る。この多様性によって、地域社会における人・経済・環境資源の循環を活発化することが期待される。

第二に、政府、企業、NPO の各主体は自己の信頼性を示すために積極的な情報公開が必要となる。多様な協働が存在するということは、取引相手の選択肢が増えることにほかならない。多様な主体が存在する中で、取引の不確実性発生を抑制し、効率的な取引を実現するためには、自己の信頼性を高め、相手の信頼性を見極める知性を獲得し、相手を信頼することが必要である[4]。各主体には、自己の使命とその達成状況および経営状況を分かりやすく公開することが求められる。

第三に、地域社会における政府の責任論議を深化・明

確化する必要がある。政府の責任の一例としては、生活者の視点を最優先したインフラ整備計画の策定、新しい公共性創造の枠組み構築、NPO への「Plan」参画機会の提供、「事業型」のみならず「運動型」NPO への支援、NPO バンクへの支援、などが挙げられる。

第四に、企業責任の論議の深化・明確化も必要である。企業責任の一例としては、施設・資機材等の資産提供や保有技術の適用、公共財構成要素(例: 中心商店街内の店舗)としての公共財維持責任、企業の長期ビジョンと合致する協働などがある。

協働の出発点の一つは PI (Public Involvement: 住民巻き込み)、AI (Administration Involvement: 行政巻き込み)、EI (Enterprise Involvement: 企業巻き込み) の「せめぎ合い」にある。NPO は、真のパートナーシップを創造するために、相手を「巻き込もう(involve)」とする強い信念・説得力を獲得する必要がある。

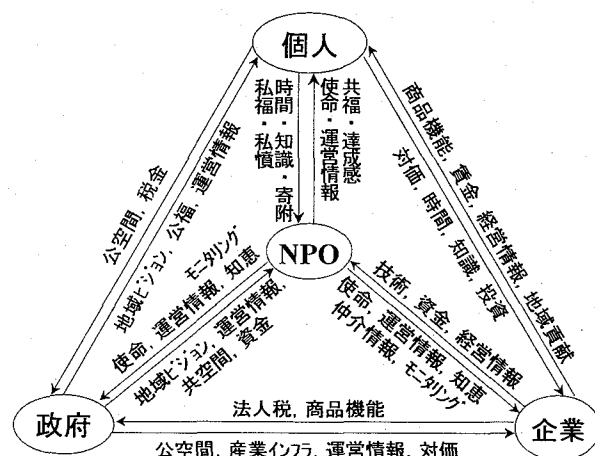


図-2 今後の地域社会における各主体の役割

8. 参考文献

- [1] CIB Agenda on sustainable construction, CIB Report Publication 237, 1999
- [2] 三橋規宏、「都市と資源循環 ゼロエミッションへの挑戦」、宇沢弘文ほか編「都市のルネッサンスを求めて 社会的共通資本としての都市-1」第5章、東京大学出版会、2003
- [3] 篠原修、パネルディスカッション「美しい生活圏とは何か〜次世代に引き継ぐ地域づくり〜」での発言から、未知普請レビューシリーズ No.12、国土交通省中部地方整備局 倶楽部「未知普請」、2003
- [4] 荒関岩雄(恵庭市役所)氏からの私信、2004
- [5] 山岸俊男、「信頼の構造」、東京大学出版会、1998